

第26回気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)閉幕 グラスゴー気候協定の概要と今後の展望

2021年11月
株式会社 三井住友銀行
コーポレート・アドバイザー本部
企業調査部

Corporate Research Department
SMBC Bank International



- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

- 11月13日(土)に第26回気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)が閉幕し、
 - (1) パリ協定で合意した長期目標の再確認
 - ・気温上昇を産業革命前比+2.0°Cより十分低く保つとともに、+1.5°Cに抑える努力を追求
 - ・+1.5°C目標の達成には2030年に10年比△45%削減、今世紀半ばにネットゼロを実現
 - (2) 排出量取引制度や削減報告・審査等の実施指針となる「パリ・ルールブック」の適用
 - (3) 排出削減対策のない石炭火力発電所や非効率な化石燃料補助金の段階的削減に向けた努力の加速等を軸とする「グラスゴー気候協定」が採択されました。
- 一方、現時点の各国削減目標を踏まえれば気温上昇を+1.8°C程度に抑制することは可能との見方もあるものの、+1.5°C目標の達成は困難な状況にあることから、
 - (4) 2022年末迄にGHG削減目標の更なる引き上げを狙った2030年中間目標の再検討等も打ち出され、22/11月にエジプトで開催予定のCOP27に向けて交渉が続けられる見通しです。

<目次>

1. グラスゴー気候協定 ~ COP26の目標と気候変動対応の進展...	P2
2. 主要国・地域のGHG削減目標	... P3
3. GHG削減目標の更新による気温上昇シナリオへの影響	... P4
4. COP26における主な脱炭素宣言と事業環境への影響	... P5
5. 今後の展望	... P7
(参考)COP26における日本政府のコミットメント	... P8

1. グラスゴー気候協定 ~ COP26の目標と気候変動対応の進展

英国グラスゴーで開催されていた第26回気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)が11月13日に閉幕しました。議長国である英国政府は4つの目標を掲げて議論を進め、排出量ネットゼロに向けた削減目標の引き上げや排出量取引制度の合意等、大きな進展がみられました。今後は、合意内容に則して各国・地域が脱炭素政策を見直し、具体的な戦略策定・実行を進めていくとみられます。

議長国・英国が設定した目標と主な合意事項

	交渉のポイント	主な合意事項	脱炭素政策・戦略への影響
1. Mitigation/排出削減 ・ネット排出ゼロの実現 ・「+1.5°C」を射程内に維持	1) 最新の科学的知見に基づく排出削減の在り方 2) 温室効果ガス削減目標に対する共通の時間軸の設定	・「+2.0°C未満」の目標、「+1.5°C以下」の努力目標を確認(2030年に10年比△45%、今世紀半ばにネットゼロ) ・削減対策のない石炭火力及び非効率な化石燃料補助金の段階的削減 ・2022年末迄に中間目標の再検討を要請(次回報告を2025年から前倒し)	・エネルギー政策の再検討 ・削減目標の引き上げに伴う政府・企業の投資計画の見直し
2. Collaboration/協力・協調 ・「パリ・ルールブック」のまとめ(パリ協定の実施指針、注)	3) 公平かつ包摂的な気候変動対応の推進 4) カーボン市場(排出量取引)の整備・活用 5) 透明性のある報告書作成のルール化	・パリ協定第6条(排出量取引制度)を含む「パリ・ルールブック」の適用 ・低炭素経済への移行に向けた技術的・資金的連携	・排出削減量の二重計上防止等を踏まえた削減・投資計画の修正
3. Adaptation/適応・保護 ・コミュニティと生態系の保護	6) 気候変動への適応力・回復力の強化(社会・経済システムの調整)	・森林保護や生物多様性等の自然を活用した解決策が重要	・サプライチェーン管理の厳格化
4. Finance/資金投入 ・公共財源によるインフラ開発 ・民間財源による気候投資(技術開発・イノベーション)	7) 2025年以降の新たな気候資金目標(途上国支援)の検討 8) 損失・被害の回避及び最小化(保険・補償・リスク移転)	・遅くとも2023年迄に途上国に対して年1,000億米ドルの資金支援を達成	・OECDが支援実施状況のモニタリングを強化 ・官民連携による脱炭素投資の拡大

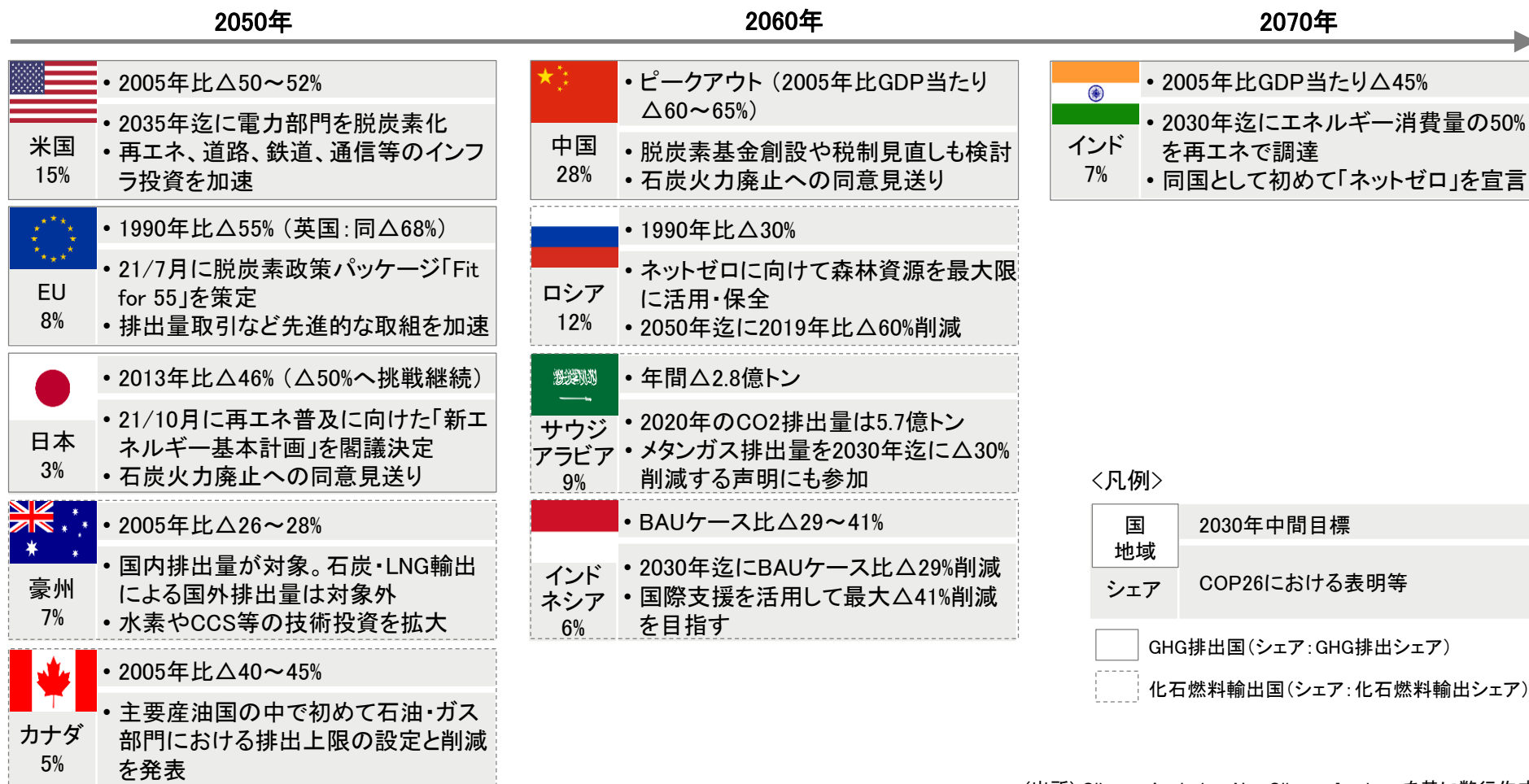
(注)削減目標提出・更新(5年ごと)の記述方法、削減に向けた進捗の報告・審査方法、排出量取引制度の活用・計上方法、世界全体の進捗確認方法を定めた「パリ協定」を実施するための実務指針。

(出所) UKCOP26.ORGを基に弊行作成

2. 主要国・地域のGHG削減目標

主なGHG排出国及び化石燃料輸出国が削減目標をみれば、各国の経済・社会情勢を踏まえて設定基準(量ベース/係数ベース)や達成時期に差異はあるものの、ネットゼロに向けて取り組みを進めていく方針が確認されました。

GHG排出国及び化石燃料輸出国(上位5ヶ国・地域)のネットゼロ達成時期

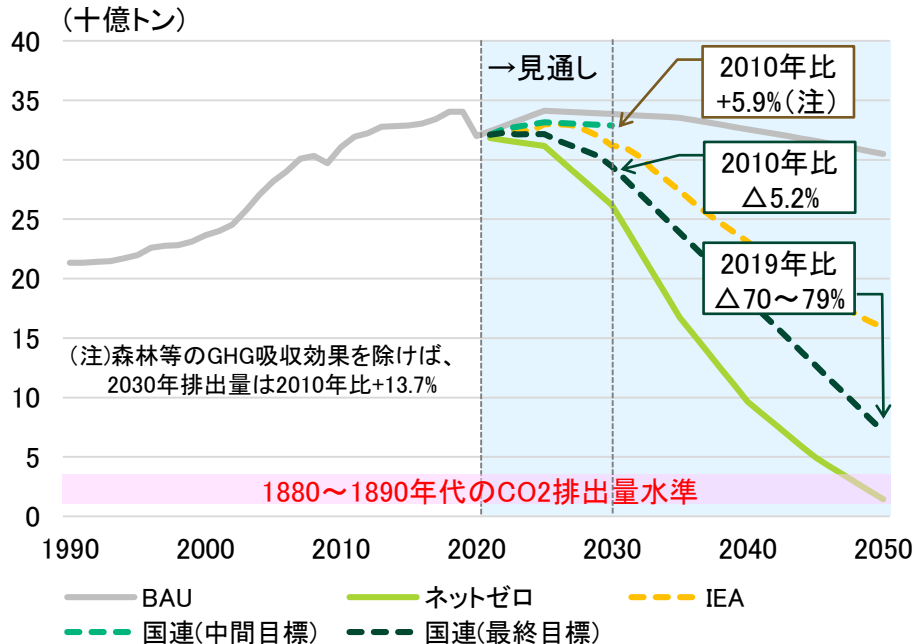


(出所) Climate Analytics, NewClimate Instituteを基に弊行作成

3. GHG削減目標の更新による気温上昇シナリオへの影響

IPCCレポートによれば、気温上昇幅を「+1.5℃」に抑えるためには2030年の排出量を2010年比△45%削減、「+2.0℃」に抑えるためには同△20%削減が必要と試算されています。COP26で各国が表明した削減目標に基づけば、モデル上は「+2.0℃」に抑制することが可能と試算されていますが、必ずしも安全圏に入ったとは言えない水準です。

削減目標を踏まえたCO2排出量の見通し



【中間目標提出国】

・中間削減目標提出済みの**151ヶ国を対象**に排出見通しを試算

【最終目標提出国】

・最終削減目標提出済みの**74ヶ国を対象**に排出見通しを試算
 ・2030年以降は2050年に向けて一定のペースで削減が進むと仮定

(出所) 国連, IEA, BP Energy Outlookを基に弊行作成

国際機関・研究機関の見解

IEA / ファティ・ビロル事務局長

- ✓ 各国削減目標を踏まえれば、**気温上昇幅を産業革命前比+1.8℃に抑制可能な道筋**が見えてきた。
- ✓ 各国政府がコミットメントを確実に実行することが大前提ではあるが、「**大きな前進**」と言える。

Climate Resource (IPCCの主要メンバーが参加する研究チーム)

- ✓ ネットゼロへのコミットが強化され、「**+2.7℃上昇シナリオ**」が遠ざかった。研究開始以降、初めて予想が**+2.0℃**を下回った。
- ✓ 気温上昇は一時的に**+1.9℃**近くに達するが、**長期的には+1.8℃に抑制することが可能**と試算される。

Climate Action Tracker (気候変動研究者のコンソーシアム)

- ✓ 各国の中間削減目標に基づけば、今世紀末の気温上昇は**産業革命前比+2.4℃**となる見通し。
- ✓ ネットゼロ目標が確実に実行されれば**+1.8℃に抑制できる可能性**もあるが、**+2.4℃超**となる確率も16%ほどある。

国連 / セルウィン・ハート特別顧問(気候変動問題担当)

- ✓ 中間削減目標ベースでみれば、引き続き排出量は高止まりし、「**+2.7℃上昇シナリオ**」の域内にある(+2.7℃上昇の確率は66%)。
- ✓ 一方、排出量ベースで7割超の国が**ネットゼロ目標**を表明。確実な実施により、**確率66%で+2.1℃、同50%で+1.9℃**に抑制可能。

(出所) 国連 IEA, Climate Resource, Climate Analytics, NewClimate Instituteを基に弊行作成

↑ ポジティブ

↓ ネガティブ

4. COP26における主な脱炭素宣言と事業環境への影響 (1)

COP26ではテーマ別の脱炭素方針も議論されました。GHG排出量の削減が期待される電力、石油ガス、運輸、自動車セクター等では、ネットゼロへ向けたコミットメントが発表されました。

エネルギー・輸送セクター関連の主なコミットメント

宣言	参加国	不参加国	概要・目的	関連セクター	事業環境への影響
国際メタン誓約 (署名:105ヶ国)			2030年迄にメタンガス排出量を2020年比最低△30%削減(世界のGHG構成比はCO2:75%、CH4:17%、その他8%)	石油ガス、農業 廃棄物処理	メタンガスの排出削減に向けた技術開発や投資拡大等の対応強化が必要
石炭火力廃止に関する共同声明 (署名:46ヶ国)			石炭火力発電を段階的に廃止(排出削減対策が講じられていない設備が対象)し、新しい石炭火力発電への支援を終了	電力	既存発電所の運転期間の縮小、運転・投資コストの増加等による資産価値の減少と代替電源の確保が課題
クリーンエネルギー移行支援 (署名:39ヶ国)			削減対策が不十分な火力発電への国際的な公的支援を停止し、クリーンエネルギーへの移行支援を優先	電力	天然ガス火力への支援停止が懸念される一方、再生可能エネルギー関連向け投資は大幅に拡大
国際海運カーボンニュートラル (署名:14ヶ国)			2050年迄に海運セクターのカーボンニュートラルを実現	海運、造船 石油ガス	新規造船や燃料サプライチェーンの整備等に大規模投資が必要(造船関連では世界で3兆米ドル、日本で30兆円と試算)
国際航空クライメイトアンビション (署名:17ヶ国)			2050年迄に空運セクターのカーボンニュートラルを実現	空運、石油ガス	燃費向上の他、サステナブル航空燃料(SAF)の利用拡大が排出削減に不可欠
ゼロエミッション車移行推進 (署名:28ヶ国)			主要市場で2035年、世界で2040年迄にガソリン車など内燃機関を用いる自動車の新車販売を停止	自動車	規制やインフラ整備状況に応じて電動化が進展

(注) 主要国・地域の署名状況として、日本、米国、英国、ドイツ、フランス、中国、EUの参加・不参加を表示。

(出所) 国連, UKCOP26.ORGを基に弊行作成

4. COP26における主な脱炭素宣言と事業環境への影響 (2)

また、自然環境保護やクリーン技術の導入を加速させる計画が打ち出されました。加えて、金融分野でも「GFANZ脱炭素化コミット」等が発表され、ネットゼロに向けた資金フローの拡大が見込まれます。

不動産・金融セクター関連の主なコミットメント

宣言	参加国	不参加国	概要・目的	関連セクター	事業環境への影響
森林と土地の利用に関する宣誓 (署名: 141ヶ国)		-	2030年迄に森林破壊や土地劣化を防止し、回復させることを宣言	食品、農業 鉱業、電力	森林破壊リスクを含めたサプライチェーン管理や原料調達ソースの見直しが課題
Race to Zero イニシアティブ	《参加都市数》 世界1,049都市 (うち日本479都市)		2030年迄に都市のGHG排出量を半減、 2050年迄にネットゼロを実現	不動産、交通 建設、電力 石油ガス	都市開発・整備に関連する産業・企業の事業戦略(投資計画)に波及
ブレイクスルー アジェンダ (署名: 42ヶ国)		-	2030年迄にコスト競争力のあるクリーン技術を世界中に提供する国際計画を発表	電力、陸運 鉄鋼、水素 農業	対象5セクターにおける低炭素技術・製品の市場拡大(インフラ整備を含めた官民連携も必要)
NGFS グラスゴー宣言 (署名: 116ヶ国)		-	金融システムのレジリエンス向上や持続可能な経済へのトランジション支援に必要な資金フローを拡大	金融 (投融資先)	気候変動を金融政策の戦略やフレームワークに統合するための分析の実施
GFANZ 脱炭素化宣言	《参加金融機関数》 世界450社超 (うち日本18社)		「グラスゴー金融連合(Glasgow Financial Alliance for Net Zero)」が2050年迄の投融資の脱炭素化を宣言	金融 (投融資先)	脱炭素に向けた情報開示やファイナンス検討の厳格化が進展(参加金融機関の資産総額は130兆米ドル規模)

(注) 主要国・地域の署名状況として、日本、米国、英国、ドイツ、フランス、中国、EUの参加・不参加を表示。

(出所) 国連, UKCOP26.ORGを基に弊行作成

5. 今後の展望

次回COP27は、2022年11月にエジプトで開催される予定です。安定的で確実な「トランジション」の実現に向け、今後も、①削減目標の引き上げ、②エネルギーセキュリティへの対応、③国際排出量取引ルール of 運営、④途上国支援のモニタリング等、が継続的に議論されていく見込みです。

COP27に向けた検討課題(アジェンダ)

課題① 削減目標の更新・引き上げ

【現状】

- ✓ 中国、インド、ロシア等が排出量ネットゼロを先延ばし
- ✓ 「+1.5°C」の実現に向けた排出削減の深掘りも必要

【課題】

- ✓ 全参加国による削減目標の上積み
- ✓ 削減目標時期の前倒しによる進捗管理(2040年から2035年に前倒し)

課題③ 国際排出量取引ルールの運営

【現状】

- ✓ パリ協定6条(排出量取引)の実行計画未定
- ✓ 国・地域間で炭素価格に格差あり

【課題】

- ✓ 排出量取引のハード/ソフトインフラの整備
- ✓ 国際的な排出量取引市場の枠組み構築

《継続課題》

COP27に向けたアジェンダ

課題② エネルギーセキュリティへの対応

【現状】

- ✓ 各国間で石炭火力・化石燃料を巡る認識にギャップあり
- ✓ 石油・天然ガス開発の停滞による価格高騰

【課題】

- ✓ 原子力発電を含むエネルギーミックスの最適化
- ✓ 移行期間中のエネルギー需給に対する共通理解
- ✓ 石油・天然ガス開発投資に対する社会的な合意形成

課題④ 途上国支援のモニタリング

【現状】

- ✓ 先進国による途上国支援が遅延(年間1,000億ドルの合意水準を未充足)

【課題】

- ✓ OECDによる資金フローのモニタリング
- ✓ 特定国への支援偏在の回避

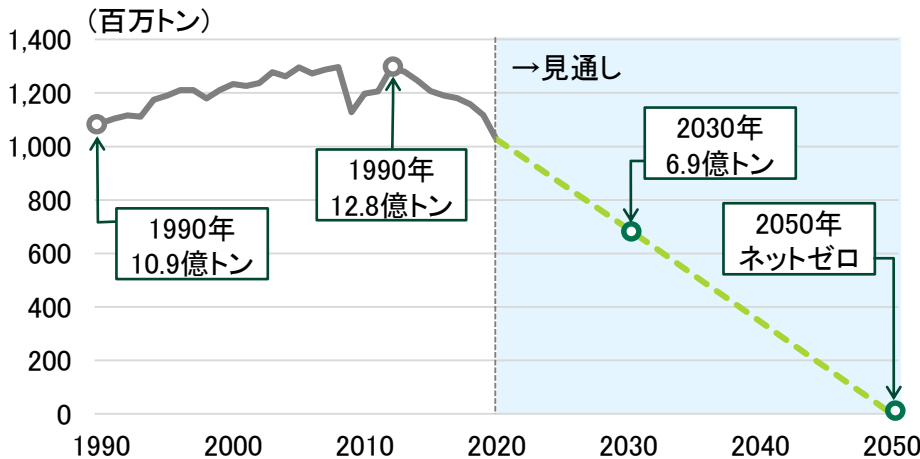
(出所) UKCOP26.ORGを基に弊行作成

(参考) COP26における日本政府のコミットメント

岸田首相はCOP26の首脳級会合に出席し、アジアを中心とした途上国等の脱炭素化支援を表明しました。脱炭素化や防災等、日系企業の技術が広範な分野で注目され、ビジネスチャンスも広がると見込まれています。

日本の削減目標の変遷とCO2排出量の推移

COP	目標期限	削減目標
1997年12月 COP3/京都議定書	2008～2012年	1990年比△6%
2010年11月 COP16/カンクン合意	2020年	1990年比△25%
2015年12月 COP21/パリ協定	2030年	2013年比△26%
2021年11月 COP26/グラスゴー気候協定	2030年	2013年比△46% (△50%に挑戦継続)
	2050年	ネットゼロ



(出所) 外務省, BP Energy Outlookを基に弊社作成

COP26における岸田首相演説(コミットメント)

(1) アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ

- ✓ アジアを中心に再生可能エネルギーを最大限導入しつつ、化石火力をゼロエミッション火力に転換
- ✓ 1億ドル(≒110億円)規模の先導的な事業を展開

(2) 脱炭素化支援に向けた700億ドル(7.8兆円)の資金支援

- ✓ アジア等の脱炭素化支援のための革新的な資金協力の枠組みを立ち上げ
- ✓ 21/6月に表明した5年間で官民合計600億ドル(6.7兆円)の支援に加え、新たに最大100億ドル(≒1.1兆円)の追加支援を実施

(3) 適応支援

- ✓ 2025年迄の5年間で防災分野など気候変動に適応するための支援を148億ドル(≒1.7兆円)に倍増

(4) 森林保護

- ✓ 森林破壊や土地劣化を防止し、自然環境を回復させるための活動に2.4億ドル(≒270億円)を支援

(出所) 外務省を基に弊社作成